

令和6年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.		13-	1
事業名	交通安全対策経費	会計	款	項	目
		一般	2	1	10
政策	8 安全と安心を守るために	課名	建設課		
施策	8-2 交通安全・防犯・消費者保護対策の充実	係名			

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	住民（歩行者、ドライバー）、通過・来訪者	目的（対象がどのような状態になっているか）	道路環境が整備出来ており、安全に通行が出来るようになっている。
事業内容	交通安全の対策として、ガードレール、転落防止柵、カーブミラー等の設置や消えかかっている区画線の再塗装など道路利用者の安全を確保する。			

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	指標名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	目標方向	令和7年度（目標）
		1	交通死亡事故発生件数	0			1
2							
3							
4							
5							
		令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（予算）	
全体事業費（千円）				5,810		4,360	4,465
財源内訳	うち一般財源			3,663		2,437	2,455

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性は高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		町関与の必要性	B 町が担うとともに、町民協働を進めるべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適正である
				コストの削減	A 削減の余地はない	
総合評価	I 拡 充（事業内容を現在の規模を超えて拡充すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①R6年度の改善計画	引き続き自治会、通学路安全推進会議と連携し道路利用者の安全に資する対策に努める。利用者が安全に通行が出来るよう交通安全施設の設置・補修を計画的に実施していく。	③取組の課題	交通安全意識の高揚のための取り組みがマンネリ化している。
②R6年度に実施した取り組み	自治会要望による防護柵の設置及び、カーブミラーの新設、補修を行いました。また、自治会要望箇所について区画線等の整備を行いました。	④今後の改善計画	自治会、通学路安全推進会議と連携し道路利用者の安全に資する対策に努める。

# 実施計画書

<b>事務事業No.</b>	13-1												
<b>事業名</b>	交通安全対策経費（交通安全対策事業）												
<b>事業実施計画（議会説明等も含め手順・工程を記載）</b>													
<b>R7</b>	事業費(千円)	4,465	内訳	国補助		県補助		地方債		その他	2,010	一般財源	2,455
交通安全意識の啓発活動及び交通安全施設整備に係る経費													
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 一般消耗品 339千円</li> <li>・ 郵送料等 32千円</li> <li>・ 防護柵設置工事 1,000千円</li> <li>・ 白線工事 1,000千円</li> <li>・ 交通安全施設設置材料代 1,493千円</li> <li>・ 交通安全協会負担金等 601千円</li> </ul>													
<b>R8</b>	事業費(千円)	4,465	内訳	国補助		県補助		地方債		その他	2,010	一般財源	2,455
交通安全意識の啓発活動及び交通安全施設整備に係る経費													
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 一般消耗品 339千円</li> <li>・ 郵送料等 32千円</li> <li>・ 防護柵設置工事 1,000千円</li> <li>・ 白線工事 1,000千円</li> <li>・ 交通安全施設設置材料代 1,493千円</li> <li>・ 交通安全協会負担金等 601千円</li> </ul>													
<b>R9</b>	事業費(千円)	5,993	内訳	国補助		県補助		地方債		その他	2,010	一般財源	3,983
交通安全意識の啓発活動及び交通安全施設整備に係る経費													
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 一般消耗品 339千円</li> <li>・ 郵送料等 32千円</li> <li>・ 防護柵設置工事 1,000千円</li> <li>・ 白線工事 2,500千円</li> <li>・ 交通安全施設設置材料代 1,521千円</li> <li>・ 交通安全協会負担金等 601千円</li> </ul>													
<b>R10</b>	事業費(千円)	5,993	内訳	国補助		県補助		地方債		その他	2,010	一般財源	3,983
交通安全意識の啓発活動及び交通安全施設整備に係る経費													
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 一般消耗品 339千円</li> <li>・ 郵送料等 32千円</li> <li>・ 防護柵設置工事 1,000千円</li> <li>・ 白線工事 2,500千円</li> <li>・ 交通安全施設設置材料代 1,521千円</li> <li>・ 交通安全協会負担金等 601千円</li> </ul>													

令和6年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.		13-	2
事業名	土木総務経費	会計	款	項	目
		一般	8	1	1
政策	9 持続可能な町の形をつくるために	課名	建設課		
施策	9-2 道路の整備・管理	係名			

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	住民（歩行者、ドライバー）、通過・来訪者	目的（対象がどのような状態になっているか）	道路環境が整備出来ており、安全に通行が出来るようになっている。
事業内容	道路の維持管理等を行うために、町道等のパトロール、維持管理作業に必要な車両や機器の保守を行う。			

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	指標名		令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	目標方向	令和7年度（目標）
	1							
	2							
	3							
	4							
	5							
			令和5年度（決算）	令和6年度（決算）	令和7年度（予算）			
全体事業費（千円）				2,618	2,545		4,468	
財源内訳	うち一般財源			2,618	2,545		4,468	

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A達成できた
		町関与の必要性	A町が担うべき	効率性	対象者の適切性	A対象者は適正である
					コストの削減	A削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業内容の現状が最良でこのまま継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①R6年度の改善計画	道路の破損状況を確認するための手法として車両の更新時は、ドライブレコーダーを装備する。	③取組の課題	道路の破損箇所等を能動的に把握する手法が確立されていない。
②R6年度に実施した取り組み	車両等の適正な維持管理を行った。	④今後の改善計画	車両の更新時は、ドライブレコーダーを装備する。

# 実施計画書

事務事業No.	13-2													
事業名	土木総務経費（土木総務事業）													
<b>事業実施計画（議会説明等も含め手順・工程を記載）</b>														
<b>R7</b>	事業費(千円)	4,468	内訳	国補助		県補助		地方債		その他	一般財源	4,468		
道路維持管理に必要な車両等の保守を行う経費や設計業務に必要な機器使用料などの事務的経費														
<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 40%; vertical-align: top;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・一般消耗品 281千円</li> <li>・公用車燃料代 399千円</li> <li>・機器等修繕料 144千円</li> <li>・公用車修理代 250千円</li> <li>・積算データ使用量 807千円</li> <li>・備品購入費（軽トラ） 1,817千円</li> <li>・三重社会基盤整備協会負担金 205千円</li> <li>・その他経費 565千円 （旅費、手数料、保険料ほか）</li> </ul> </td> <td style="width: 20%; vertical-align: top;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>みちろぐ</li> <li>①カメラを使ってAIで路面状況を診断する</li> <li>②道路補修の記録</li> <li>統合型は②のみ、職員を想定</li> <li>①路面性状調査の代わりにはなる (R5 8,600千円 5年毎)</li> <li>CBR調査の条件に路面性状調査結果は不要</li> </ul> </td> </tr> </table>													<ul style="list-style-type: none"> <li>・一般消耗品 281千円</li> <li>・公用車燃料代 399千円</li> <li>・機器等修繕料 144千円</li> <li>・公用車修理代 250千円</li> <li>・積算データ使用量 807千円</li> <li>・備品購入費（軽トラ） 1,817千円</li> <li>・三重社会基盤整備協会負担金 205千円</li> <li>・その他経費 565千円 （旅費、手数料、保険料ほか）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>みちろぐ</li> <li>①カメラを使ってAIで路面状況を診断する</li> <li>②道路補修の記録</li> <li>統合型は②のみ、職員を想定</li> <li>①路面性状調査の代わりにはなる (R5 8,600千円 5年毎)</li> <li>CBR調査の条件に路面性状調査結果は不要</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・一般消耗品 281千円</li> <li>・公用車燃料代 399千円</li> <li>・機器等修繕料 144千円</li> <li>・公用車修理代 250千円</li> <li>・積算データ使用量 807千円</li> <li>・備品購入費（軽トラ） 1,817千円</li> <li>・三重社会基盤整備協会負担金 205千円</li> <li>・その他経費 565千円 （旅費、手数料、保険料ほか）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>みちろぐ</li> <li>①カメラを使ってAIで路面状況を診断する</li> <li>②道路補修の記録</li> <li>統合型は②のみ、職員を想定</li> <li>①路面性状調査の代わりにはなる (R5 8,600千円 5年毎)</li> <li>CBR調査の条件に路面性状調査結果は不要</li> </ul>													
<b>R8</b>	事業費(千円)	6,651	内訳	国補助	2,000	県補助		地方債		その他	一般財源	4,651		
道路維持管理に必要な車両等の保守を行う経費や設計業務に必要な機器使用料などの事務的経費														
<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 40%; vertical-align: top;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・一般消耗品 281千円</li> <li>・公用車燃料代 399千円</li> <li>・機器等修繕料 144千円</li> <li>・公用車修理代 250千円</li> <li>・積算データ使用量 807千円</li> <li>・三重社会基盤整備協会負担金 205千円</li> <li>・その他経費 565千円 （旅費、手数料、保険料ほか）</li> <li>・備品購入費（軽キャブ） 1,600千円</li> </ul> </td> <td style="width: 20%; vertical-align: top;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・みちログ使用料 4,000千円 （複数市町導入の場合、按分となる） 今年度から実証実験中（費用負担なし）</li> <li>路面性状調査（1/5） 1,2級道 全町道 230km</li> </ul> </td> </tr> </table>													<ul style="list-style-type: none"> <li>・一般消耗品 281千円</li> <li>・公用車燃料代 399千円</li> <li>・機器等修繕料 144千円</li> <li>・公用車修理代 250千円</li> <li>・積算データ使用量 807千円</li> <li>・三重社会基盤整備協会負担金 205千円</li> <li>・その他経費 565千円 （旅費、手数料、保険料ほか）</li> <li>・備品購入費（軽キャブ） 1,600千円</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・みちログ使用料 4,000千円 （複数市町導入の場合、按分となる） 今年度から実証実験中（費用負担なし）</li> <li>路面性状調査（1/5） 1,2級道 全町道 230km</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・一般消耗品 281千円</li> <li>・公用車燃料代 399千円</li> <li>・機器等修繕料 144千円</li> <li>・公用車修理代 250千円</li> <li>・積算データ使用量 807千円</li> <li>・三重社会基盤整備協会負担金 205千円</li> <li>・その他経費 565千円 （旅費、手数料、保険料ほか）</li> <li>・備品購入費（軽キャブ） 1,600千円</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・みちログ使用料 4,000千円 （複数市町導入の場合、按分となる） 今年度から実証実験中（費用負担なし）</li> <li>路面性状調査（1/5） 1,2級道 全町道 230km</li> </ul>													
<b>R9</b>	事業費(千円)	6,651	内訳	国補助	2,000	県補助		地方債		その他	一般財源	4,651		
道路維持管理に必要な車両等の保守を行う経費や設計業務に必要な機器使用料などの事務的経費														
<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 40%; vertical-align: top;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・一般消耗品 281千円</li> <li>・公用車燃料代 399千円</li> <li>・機器等修繕料 144千円</li> <li>・公用車修理代 250千円</li> <li>・積算データ使用量 807千円</li> <li>・三重社会基盤整備協会負担金 205千円</li> <li>・その他経費 565千円 （旅費、手数料、保険料ほか）</li> </ul> </td> <td style="width: 20%; vertical-align: top;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・みちログ使用料 4,000千円 （複数市町導入の場合、按分となる）</li> </ul> </td> </tr> </table>													<ul style="list-style-type: none"> <li>・一般消耗品 281千円</li> <li>・公用車燃料代 399千円</li> <li>・機器等修繕料 144千円</li> <li>・公用車修理代 250千円</li> <li>・積算データ使用量 807千円</li> <li>・三重社会基盤整備協会負担金 205千円</li> <li>・その他経費 565千円 （旅費、手数料、保険料ほか）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・みちログ使用料 4,000千円 （複数市町導入の場合、按分となる）</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・一般消耗品 281千円</li> <li>・公用車燃料代 399千円</li> <li>・機器等修繕料 144千円</li> <li>・公用車修理代 250千円</li> <li>・積算データ使用量 807千円</li> <li>・三重社会基盤整備協会負担金 205千円</li> <li>・その他経費 565千円 （旅費、手数料、保険料ほか）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・みちログ使用料 4,000千円 （複数市町導入の場合、按分となる）</li> </ul>													
<b>R10</b>	事業費(千円)	6,651	内訳	国補助	2,000	県補助		地方債		その他	一般財源	4,651		
道路維持管理に必要な車両等の保守を行う経費や設計業務に必要な機器使用料などの事務的経費														
<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 40%; vertical-align: top;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・一般消耗品 281千円</li> <li>・公用車燃料代 399千円</li> <li>・機器等修繕料 144千円</li> <li>・公用車修理代 250千円</li> <li>・積算データ使用量 807千円</li> <li>・三重社会基盤整備協会負担金 205千円</li> <li>・その他経費 565千円 （旅費、手数料、保険料ほか）</li> </ul> </td> <td style="width: 20%; vertical-align: top;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・みちログ使用料 4,000千円 （複数市町導入の場合、按分となる）</li> <li>路面性状調査の代わりにはなる</li> </ul> </td> </tr> </table>													<ul style="list-style-type: none"> <li>・一般消耗品 281千円</li> <li>・公用車燃料代 399千円</li> <li>・機器等修繕料 144千円</li> <li>・公用車修理代 250千円</li> <li>・積算データ使用量 807千円</li> <li>・三重社会基盤整備協会負担金 205千円</li> <li>・その他経費 565千円 （旅費、手数料、保険料ほか）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・みちログ使用料 4,000千円 （複数市町導入の場合、按分となる）</li> <li>路面性状調査の代わりにはなる</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・一般消耗品 281千円</li> <li>・公用車燃料代 399千円</li> <li>・機器等修繕料 144千円</li> <li>・公用車修理代 250千円</li> <li>・積算データ使用量 807千円</li> <li>・三重社会基盤整備協会負担金 205千円</li> <li>・その他経費 565千円 （旅費、手数料、保険料ほか）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・みちログ使用料 4,000千円 （複数市町導入の場合、按分となる）</li> <li>路面性状調査の代わりにはなる</li> </ul>													

令和6年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.		13-	3
事業名	道路橋りょう経費	会計	款	項	目
		一般	8	2	1
政策	9 持続可能な町の形をつくるために	課名	建設課		
施策	9-2 道路の整備・管理	係名			

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	町道	目的 (対象がどのような状態になっているか)	道路法に義務づけられた道路台帳の更新、保管、閲覧ができ、円滑に道路管理業務が出来ている。
事業内容	町道の基礎情報を整理把握し道路管理業務の円滑化を図る。			

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	指標名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	目標方向	令和7年度(目標)
	1						
	2						
	3						
	4						
	5						
		令和5年度(決算)		令和6年度(決算)	令和7年度(予算)		
全体事業費(千円)				4,054	4,454	10,318	
財源内訳	うち一般財源			4,054	4,454	10,318	

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性は高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		町関与の必要性	A 町が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適正である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	I 拡 充 (事業内容を現在の規模を超えて拡充すべき)					

(2) 事務事業の業務改善について

①R6年度の改善計画	タブレット等を活用して維持管理情報をデータ管理できるような仕組みを構築する。	③取組の課題	道路台帳等社会的基盤の基礎資料がデジタル化されていない。
②R6年度に実施した取り組み	庁舎統合型GISの更新に合わせて検討した。また、開発等で築造された道路を町道認定基準を策定し町道として認定した。	④今後の改善計画	タブレット等を活用して維持管理情報をデータ管理できるような仕組みを構築する。

# 実施計画書

事務事業No.	13-3												
事業名	道路橋りょう経費（土木総務事業 13-2に統合）												
<b>事業実施計画（議会説明等も含め手順・工程を記載）</b>													
<b>R7</b>	事業費(千円)	10,318	内訳	国補助		県補助		地方債		その他		一般財源	10,318
道路法に義務付けられた道路台帳の更新、保管、閲覧に伴う経費  ・ 道路台帳修正業務委託 10,191千円 ・ 各種協会等負担金 127千円													
<b>R8</b>	事業費(千円)	6,397	内訳	国補助		県補助		地方債		その他		一般財源	6,397
道路法に義務付けられた道路台帳の更新、保管、閲覧に伴う経費  ・ 道路台帳修正業務委託 6,248千円 ・ 各種協会等負担金 127千円 ・ 員弁川改修事業促進期成同盟会負担金 22千円													
<b>R9</b>	事業費(千円)	6,397	内訳	国補助		県補助		地方債		その他		一般財源	6,397
道路法に義務付けられた道路台帳の更新、保管、閲覧に伴う経費  ・ 道路台帳修正業務委託 6,248千円 ・ 各種協会等負担金 127千円 ・ 員弁川改修事業促進期成同盟会負担金 22千円													
<b>R10</b>	事業費(千円)	6,397	内訳	国補助		県補助		地方債		その他		一般財源	6,397
道路法に義務付けられた道路台帳の更新、保管、閲覧に伴う経費  ・ 道路台帳修正業務委託 6,248千円 ・ 各種協会等負担金 127千円 ・ 員弁川改修事業促進期成同盟会負担金 22千円													

令和6年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.		13-	4
事業名	道路維持管理経費	会計	款	項	目
		一般	8	2	2
政策	9 持続可能な町の形をつくるために	課名	建設課		
施策	9-2 道路の整備・管理	係名			

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	住民（歩行者・ドライバー）、通過・来訪者	目的（対象がどのような状態になっているか）	道路環境が整備・維持され、安全に通行が出来る。
事業内容	道路施設等の維持、修繕を行う。また、道路側溝、路側等の整備を行う。			

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	指標名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	目標方向	令和7年度（目標）
	1	歩道整備率	10.6	10.7	10.8	%	↑
2	道路整備に関する満足度	-	-	-	%	↑	↗
3							
4							
5							
		令和5年度（決算）		令和6年度（決算）	令和7年度（予算）		
全体事業費（千円）				58,997	51,581	57,697	
財源内訳	うち一般財源			40,286	32,783	18,176	

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性は高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		町関与の必要性	A 町が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適正である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	I 拡 充（事業内容を現在の規模を超えて拡充すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①R6年度の改善計画	道路の安全な通行に資するため、日常の道路パトロール等で点検を行い補修状況等をデジタル地図に反映することにより、計画的な道路維持管理に努める。	③取組の課題	道路施設等の老朽化が著しい。将来を見越したストックマネジメントが整備されていない。
②R6年度に実施した取り組み	道路施設、舗装等の修繕や路側整備等を行った。	④今後の改善計画	道路の安全な通行に資するため、日常の道路パトロール等で点検を行い、計画的な道路維持に努める

# 実施計画書

事務事業No.	13-4									
事業名	道路維持管理経費（道路維持管理事業）									
事業実施計画（議会説明等も含め手順・工程を記載）										
<b>R7</b>	事業費(千円)	57,697	内訳	国補助	県補助	地方債	その他	18,521	一般財源	39,176
利用者が安全に通行ができる道路環境の整備、維持修繕を行う経費  <ul style="list-style-type: none"> <li>・電気代 3,690千円</li> <li>・道路施設等修繕料 5,400千円</li> <li>・道路管理委託料 25,804千円</li> <li>・道路側溝整備工事費 3,000千円</li> <li>・道路側溝整備工事費 3,000千円</li> <li>・道路維持補修工事費 15,000千円</li> <li>・その他経費 1,803千円 （消耗品費、燃料代、原材料費ほか）</li> </ul>										
<b>R8</b>	事業費(千円)	60,727	内訳	国補助	県補助	地方債	その他	18,521	一般財源	42,206
利用者が安全に通行ができる道路環境の整備、維持修繕を行う経費  <ul style="list-style-type: none"> <li>・電気代 3,690千円</li> <li>・道路施設等修繕料 8,400千円 （道路施設等修繕料 5,400千円、雨水マンホール修繕費（300千円×10基））</li> <li>・道路管理委託料 25,804千円</li> <li>・道路側溝整備工事費 3,000千円</li> <li>・道路維持補修修繕料 18,000千円</li> <li>・その他経費 1,833千円 （消耗品費、燃料代、原材料費ほか）</li> </ul>										
<b>R9</b>	事業費(千円)	60,727	内訳	国補助	県補助	地方債	その他	18,521	一般財源	42,206
利用者が安全に通行ができる道路環境の整備、維持修繕を行う経費  <ul style="list-style-type: none"> <li>・電気代 3,690千円</li> <li>・道路施設等修繕料 8,400千円 （道路施設等修繕料 5,400千円、雨水マンホール修繕費（300千円×10基））</li> <li>・道路管理委託料 25,804千円</li> <li>・道路側溝整備工事費 3,000千円</li> <li>・道路維持補修修繕料 18,000千円</li> <li>・その他経費 1,833千円 （消耗品費、燃料代、原材料費ほか）</li> </ul>										
<b>R10</b>	事業費(千円)	60,727	内訳	国補助	県補助	地方債	その他	18,521	一般財源	42,206
利用者が安全に通行ができる道路環境の整備、維持修繕を行う経費  <ul style="list-style-type: none"> <li>・電気代 3,690千円</li> <li>・道路施設等修繕料 8,400千円 （道路施設等修繕料 5,400千円、雨水マンホール修繕費（300千円×10基））</li> <li>・道路管理委託料 25,804千円</li> <li>・道路側溝整備工事費 3,000千円</li> <li>・道路維持補修修繕料 18,000千円</li> <li>・その他経費 1,833千円 （消耗品費、燃料代、原材料費ほか）</li> </ul>										

令和6年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.		13-	5
事業名	防災・安全交付金事業（狭あい分）	会計	款	項	目
		一般	8	2	3
政策	9 持続可能な町の形をつくるために	課名	建設課		
施策	9-2 道路の整備・管理	係名	土木係		

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	住民（歩行者、ドライバー）、通過、来訪者	目的（対象がどのような状態になっているか）	緊急車両等の利用時や自動車及び歩行者の安全が確保できている。
事業内容	住宅の新築や改築の際に接道している幅員4m未満の道路について4mの道路を確保するため、地権者の協力を得ながら事業を行う。			

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	指標名		令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	目標方向	令和7年度（目標）
	1	町道改良率	62.9	63.2	63.8	%	↑	62.3
2								
3								
4								
5								
			令和5年度（決算）		令和6年度（決算）	令和7年度（予算）		
全体事業費（千円）					5,815	6,566	7,000	
財源内訳	うち一般財源				2,915	3,066	3,500	

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A達成できた
		町関与の必要性	A町が担うべき	効率性	対象者の適切性	A対象者は適正である
					コストの削減	A削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業内容の現状が最良でこのまま継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①R6年度の改善計画	交付金の配分増について国・県に働きかける。	③取組の課題	交付金の配分が少なく年間の事業進捗に限りがある。地権者の協力が得られない事例が散見される。
②R6年度に実施した取り組み	新築、建替えの際に、用地の提供を求め道路の拡幅を行った。	④今後の改善計画	地権者の協力が得られるよう制度の趣旨の周知徹底に努める。

# 実施計画書

<b>事務事業No.</b>	13-5
<b>事業名</b>	防災・安全交付金事業（狭あい分）（社総金）

## 事業実施計画（議会説明等も含め手順・工程を記載）

R7	事業費(千円)	7,000	内訳	国補助	3,500	県補助	地方債	その他	一般財源	3,500
<p>狭あい道路整備事業として、緊急車両の通行や自動車及び歩行者の安全に寄与するため、幅員4m以上を確保することを目指し、4m未満の町道に接する家屋の新築・改築時に地権者に土地の提供を求めながら道路拡幅を実施する。（国庫補助50%）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 測量設計委託料 <span style="float: right;">2,290千円</span></li> <li>・ 道路改良工事費 <span style="float: right;">1,510千円</span></li> <li>・ 用地買収費 <span style="float: right;">3,200千円</span></li> </ul>										
R8	事業費(千円)	7,300	内訳	国補助	3,500	県補助	地方債	その他	一般財源	3,800
<p>狭あい道路整備事業として、緊急車両の通行や自動車及び歩行者の安全に寄与するため、幅員4m以上を確保することを目指し、4m未満の町道に接する家屋の新築・改築時に地権者に土地の提供を求めながら道路拡幅を実施する。（国庫補助50%）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 測量設計委託料 <span style="float: right;">2,290千円</span></li> <li>・ 道路改良工事費 <span style="float: right;">1,510千円</span></li> <li>・ 用地買収費 <span style="float: right;">3,200千円</span></li> <li>・ 公共用地取得価格見直し業務 <span style="float: right;">300千円(3年に1回実施)</span></li> </ul>										
R9	事業費(千円)	7,000	内訳	国補助	3,500	県補助	地方債	その他	一般財源	3,500
<p>狭あい道路整備事業として、緊急車両の通行や自動車及び歩行者の安全に寄与するため、幅員4m以上を確保することを目指し、4m未満の町道に接する家屋の新築・改築時に地権者に土地の提供を求めながら道路拡幅を実施する。（国庫補助50%）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 測量設計委託料 <span style="float: right;">2,290千円</span></li> <li>・ 道路改良工事費 <span style="float: right;">1,510千円</span></li> <li>・ 用地買収費 <span style="float: right;">3,200千円</span></li> </ul>										
R10	事業費(千円)	7,000	内訳	国補助	3,500	県補助	地方債	その他	一般財源	3,500
<p>狭あい道路整備事業として、緊急車両の通行や自動車及び歩行者の安全に寄与するため、幅員4m以上を確保することを目指し、4m未満の町道に接する家屋の新築・改築時に地権者に土地の提供を求めながら道路拡幅を実施する。（国庫補助50%）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 測量設計委託料 <span style="float: right;">2,290千円</span></li> <li>・ 道路改良工事費 <span style="float: right;">1,510千円</span></li> <li>・ 用地買収費 <span style="float: right;">3,200千円</span></li> </ul>										

令和6年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.		13-	6
事業名	防災・安全交付金事業（通常分）	会計	款	項	目
		一般	8	2	3
政策	9 持続可能な町の形をつくるために	課名	建設課		
施策	9-2 道路の整備・管理	係名			

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	住民（歩行者、ドライバー）、通過、来訪者	目的（対象がどのような状態になっているか）	安全に通行が出来るように道路環境が整備されている。
事業内容	国の防災・安全交付金を活用し、主要幹線道路等の舗装補修等を行う。			

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	指標名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	目標方向	令和7年度（目標）
	1						
	2						
	3						
	4						
	5						
		令和5年度（決算）		令和6年度（決算）	令和7年度（予算）		
全体事業費（千円）				42,666	33,038	59,000	
財源内訳	うち一般財源			13,027	21,433	3,000	

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A達成できた
		町関与の必要性	A町が担うべき	効率性	対象者の適切性	A対象者は適正である
					コストの削減	A削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業内容の現状が最良でこのまま継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①R6年度の改善計画	交付金を活用し、計画的に工事の進捗を図る。	③取組の課題	国からの交付金の配分により、事業の進捗に影響がある。
②R6年度に実施した取り組み	計画路線の1路線について、交付金の配分額に合わせ舗装補修工事を実施した。	④今後の改善計画	引き続き、交付金を活用し、計画的に工事の進捗を図る。

## 実施計画書

事務事業No.	13-6												
事業名	防災・安全交付金事業（通常分）（社総金）												
<b>事業実施計画（議会説明等も含め手順・工程を記載）</b>													
<b>R7</b>	事業費(千円)	59,000	内訳	国補助	29,500	県補助		地方債	26,550	その他		一般財源	2,950
<p>◎防災・安全交付金事業（通常分）※国庫補助50% 【整備計画期間 R4～R8】          国の補助事業として、利用者が安全で快適に通行できるように町道の舗装補修を計画的に実施する。</p> <p>◎六把野新田山田線外8路線 【59,000千円】 ※国庫補助50% 【整備計画期間 R4～R8】          町道笹尾幹線1号線舗装補修 L=380m 59,000,000円</p>													
<b>R8</b>	事業費(千円)	59,000	内訳	国補助	29,500	県補助		地方債	26,550	その他		一般財源	2,950
<p>◎防災・安全交付金事業（通常分）※国庫補助50% 【整備計画期間 R4～R8】          国の補助事業として、利用者が安全で快適に通行できるように町道の舗装補修を計画的に実施する。</p> <p>◎六把野新田山田線外8路線 【59,000千円】 ※国庫補助50% 【整備計画期間 R4～R8】          町道笹尾幹線1号線舗装補修 L=240m 59,000,000円</p>													
<b>R9</b>	事業費(千円)		内訳	国補助		県補助		地方債	0	その他		一般財源	
<p>◎六把野新田山田線外8路線【整備計画期間 R4～R8】          施工延長4.3km（うち1.53km施工完了予定）</p> <p>R9からの整備計画に基づき施工</p>													
<b>R10</b>	事業費(千円)		内訳	国補助		県補助		地方債		その他		一般財源	
<p>◎六把野新田山田線外8路線【整備計画期間 R4～R8】          施工延長4.3km（うち1.53km施工完了予定）</p> <p>R9からの整備計画に基づき施工</p>													

令和6年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.		13-	7
事業名	防災・安全交付金事業（橋梁長寿命化分）	会計	款	項	目
政 策	9 持続可能な町の形をつくるために	一般	8	2	3
施 策	9-2 道路の整備・管理	課名	建設課		
		係名			

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	住民（歩行者、ドライバー）、通過、来訪者	目的（対象がどのような状態になっているか）	道路橋の維持管理が出来ており、利用者が安全に通行が出来ている。
事業内容	国の防災・安全交付金を活用し、道路法により定められた法定点検を5年に1回実施することにより、町内にある143橋の維持管理を行い、橋梁の長寿命化を図る。			

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	指標名		令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	目標方向	令和7年度（目標）
	1							
2								
3								
4								
5								
			令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（予算）	
全体事業費（千円）			14,884		13,205		24,300	
財源内訳	うち一般財源		1,864		6,094		1,095	

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A達成できた
		町関与の必要性	A町が担うべき	効率性	対象者の適切性	A対象者は適正である
					コストの削減	A削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業内容の現状が最良でこのまま継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①R6年度の改善計画	交付金を活用し、修繕計画に基づき計画的に橋梁の長寿命化修繕工事を実施する。	③取組の課題	国からの交付金の配分により、事業の進捗に影響がある。
②R6年度に実施した取り組み	2橋の橋梁について長寿命化修繕工事を実施し、4橋の橋梁の設計積算業務を実施した。	④今後の改善計画	交付金を活用し、修繕計画に基づき計画的に橋梁の長寿命化修繕工事を実施する。

# 実施計画書

<b>事務事業No.</b>	13-7												
<b>事業名</b>	防災・安全交付金事業（橋梁長寿命化分）（社総金）												
<b>事業実施計画（議会説明等も含め手順・工程を記載）</b>													
<b>R7</b>	事業費(千円)	24,300	内訳	国補助	13,365	県補助		地方債	9,840	その他		一般財源	1,095
橋梁長寿命化修繕計画に基づき、町内に架設される143橋について、計画的に修繕する。 （国庫補助55%）													
測量設計委託料 ・橋梁長寿命化修繕工事設計・積算業務（東川原南橋、笹谷1号橋、下藤1号橋） <span style="float: right;">11,400千円</span>													
橋梁長寿命化工事費 ・橋梁長寿命化修繕工事（青木橋、茶屋川橋、東川原南橋） <span style="float: right;">12,900千円</span>													
<b>R8</b>	事業費(千円)	44,600	内訳	国補助	24,530	県補助		地方債	18,000	その他		一般財源	2,070
橋梁長寿命化修繕計画に基づき、町内に架設される143橋について、計画的に修繕する。 （国庫補助55%）													
橋梁点検（5年毎） ◎橋梁点検（143橋）【29,400千円】													
測量設計委託料 ・橋梁長寿命化修繕工事設計・積算業務（下藤1号橋） <span style="float: right;">4,100千円</span>													
橋梁長寿命化工事費 ・橋梁長寿命化修繕工事（東川原南橋、笹谷1号橋、下藤1号橋） <span style="float: right;">11,100千円</span>													
<b>R9</b>	事業費(千円)	7,000	内訳	国補助	3,850	県補助		地方債		その他		一般財源	3,150
橋梁長寿命化修繕計画に基づき、町内に架設される143橋について、計画的に修繕する。 （国庫補助55%）													
橋梁長寿命化修繕計画策定（5年毎） ◎計画策定（143橋）【7,000千円】													
橋梁長寿命化工事費・測量設計委託料 R7の交付金の状況により実施													
<b>R10</b>	事業費(千円)	0	内訳	国補助		県補助		地方債		その他		一般財源	
橋梁長寿命化修繕計画に基づき、町内に架設される143橋について、計画的に修繕する。 （国庫補助55%）													
◎橋梁長寿命化修繕工事 R9の橋梁長寿命化修繕計画の結果により実施													

令和6年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.		13-	8
事業名	防災・安全交付金事業（交通安全対策分）	会計	款	項	目
		一般	8	2	3
政策	9 持続可能な町の形をつくるために	課名	建設課		
施策	9-2 道路の整備・管理	係名			

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	住民（歩行者・ドライバー）、通過・来訪者	目的（対象がどのような状態になっているか）	道路環境が整備出来ており、安全に通行が出来る。
事業内容	通学路等の安全確保を目的として歩行空間の確保ができるよう改修を行う。			

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	指標名		令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	目標方向	令和7年度（目標）
	1	歩道整備率	10.6	10.7	10.8	%	↑	10.7
2								
3								
4								
5								
			令和5年度（決算）		令和6年度（決算）	令和7年度（予算）		
全体事業費（千円）					12,234	40,627	33,500	
財源内訳	うち一般財源				2,197	26,877	1,515	

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A達成できた
		町関与の必要性	A町が担うべき	効率性	対象者の適切性	A対象者は適正である
					コストの削減	A削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業内容の現状が最良でこのまま継続すべき）					

①R6年度の改善計画	令和6年度からは通学路の安全対策としてグリーンベルトの設置を行う他、新たな整備計画を検討し計画的な事業の進捗を図る。	③取組の課題	通学路で通行者の安全が確保できていない箇所がある。
②R6年度に実施した取り組み	三和地区の通学路の安全対策としてグリーンベルトを設置した。また、東員第一中学校移転に伴う歩道整備を事業化した。	④今後の改善計画	交付金を活用し、整備計画に基づき計画的にグリーンベルトの設置や歩道整備を実施する。

# 実施計画書

<b>事務事業No.</b>	13-8												
<b>事業名</b>	防災・安全交付金事業（交通安全対策分）（社費金）												
<b>事業実施計画（議会説明等も含め手順・工程を記載）</b>													
<b>R7</b>	事業費(千円)	33,500	内訳	国補助	18,425	県補助		地方債	13,560	その他		一般財源	1,515
<p>◎通学路安全対策事業 25,000千円                  グリーンベルト設置工事（稲部地区） L=9700m                  ・区画線工事費 25,000千円</p> <p>◎東員第一中学校移転関係通学路整備                  ・瀬古泉北大社線歩道整備工事                  詳細設計・用地測量業務 5,200千円                  用地買収費 3,300千円</p>													
<b>R8</b>	事業費(千円)	121,000	内訳	国補助	66,550	県補助		地方債	49,005	その他		一般財源	5,445
<p>◎通学路安全対策事業 【25,000千円】                  グリーンベルト設置工事（神田地区） L=9700m                  ・区画線工事費 25,000千円</p> <p>◎一中移転関係通学路整備事業                  ・瀬古泉北大社線歩道整備工事 70,000千円 両側歩道                  ・山田716号線 " 26,000千円 片側歩道現状                  歩道幅および道路構造物については現在協議中                  さらなる増額の可能性あり</p> <p>国庫補助：55% 起債：国庫補助分の差分の90%</p>													
<b>R9</b>	事業費(千円)	0	内訳	国補助		県補助		地方債		その他		一般財源	
<p>・東員町通学路交通安全プログラムとの調整により事業化</p>													
<b>R10</b>	事業費(千円)	0	内訳	国補助		県補助		地方債		その他		一般財源	
<p>・東員町通学路交通安全プログラムとの調整により事業化</p>													

令和6年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.		13-	9
事業名	町単独道路整備事業	会計	款	項	目
		一般	8	2	3
政策	9 持続可能な町の形をつくるために	課名	建設課		
施策	9-2 道路の整備・管理	係名			

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	住民（歩行者、ドライバー）、通過、来訪者	目的（対象がどのような状態になっているか）	適切に道路環境が整備されており安全に通行が出来るようになっている。
事業内容	町単独費にて道路整備を行う。			

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	指標名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	目標方向	令和7年度（目標）
		1	町道改良率	62.9			63.2
2	道路整備に関する満足度	-	-	-	%	↑	↗
3							
4							
5							
		令和5年度（決算）		令和6年度（決算）			令和7年度（予算）
全体事業費（千円）				63,796	94,527	133,060	
財源内訳	うち一般財源			58,096	1,427	16,260	

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A 達成できた
		町関与の必要性	A 町が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適正である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業内容の現状が最良でこのまま継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①R6年度の改善計画	費用対効果等を勘案し、道路整備の箇所選定を行い、財源の確保も行う。	③取組の課題	要整備箇所を把握しきれていない。
②R6年度に実施した取り組み	補修の必要な4路線（六把野新田山田線・六把野新田八幡新田線・笹尾1号線・山田505号線）について、改修工事を実施し完了した。	④今後の改善計画	引き続き、費用対効果等を勘案し、道路整備の箇所選定を行い、財源の確保も行う。

# 実施計画書

<b>事務事業No.</b>	13-9												
<b>事業名</b>	町単独道路整備事業												
<b>事業実施計画（議会説明等も含め手順・工程を記載）</b>													
<b>R7</b>	事業費(千円)	133,060	内訳	国補助		県補助		地方債	116,800	その他		一般財源	16,260
利用者が安全に通行ができるよう道路環境の整備を、町単独で行う経費 ◎測量設計委託料 【2,500千円】 ・町道4m道路整備（セツパック等） 200,000円×3件 600千円 ・登記事務委託 200,000円×3筆 600千円 ・瀬古泉北大社線分筆業務、不動産鑑定 1,300千円 ◎用地買収費 【2,080千円】 ・町道4m道路整備（宅地） 20,000円×10.00㎡×3件 600千円 ・中部電力用地 1,480千円 ◎町道城山2丁目233号線他舗装補修工事 【116,800千円】 ※緊急自然災害防止対策事業債（充当率100%） 町道城山2丁目233号線舗装修繕工事 L=400m 13,000,000円 町道城山3丁目206号線舗装修繕工事 L=465m 15,000,000円 町道城山2丁目205号線舗装修繕工事 L=210m 6,800,000円 町道穴太東西線舗装修繕工事 L=535m 16,000,000円 町道穴太六把野新田線舗装修繕工事 L=495m 16,000,000円 町道筑紫687号線舗装修繕工事 L=375m 18,000,000円 町道中上南北線舗装修繕工事 L=310m 12,000,000円 町道瀬古泉北大社線舗装修繕工事 L=450m 20,000,000円 計 L=3,240m 116,800,000円 ◎委託料 【11,680千円】 測量設計委託（平面測量・横断測量） 11,680,000円													
<b>R8</b>	事業費(千円)	41,264	内訳	国補助		県補助		地方債	32,800	その他		一般財源	8,464
利用者が安全に通行ができるよう道路環境の整備を、町単独で行う経費 ◎測量設計委託料 【1,200千円】 ・町道4m道路整備（セツパック等） 200,000円×3件 600千円 ・登記事務委託 200,000円×3筆 600千円 ◎用地買収費 【600千円】 ・町道4m道路整備（宅地） 20,000円×10.00㎡×3件 600千円 ◎町道山田筑紫線ほか舗装補修工事 【36,464千円】 ※公共施設等適正管理推進事業債（充当率90%） 町道山田筑紫北線舗装補修工事 20,400千円 町道笹尾西1丁目1号線舗装補修工事 16,064千円 ◎道路路側整備工事費 【3,000千円】													
<b>R9</b>	事業費(千円)	34,800	内訳	国補助		県補助		地方債	27,000	その他		一般財源	7,800
利用者が安全に通行ができるよう道路環境の整備を、町単独で行う経費 ◎測量設計委託料 【1,200千円】 ・町道4m道路整備（セツパック等） 200,000円×3件 600千円 ・登記事務委託 200,000円×3筆 600千円 ◎用地買収費 【600千円】 ・町道4m道路整備（宅地） 20,000円×10.00㎡×3件 600千円 ◎町道の劣化度に応じて舗装補修工事 【30,000千円】 ※公共施設等適正管理推進事業債（充当率90%） ◎道路路側整備工事費 【3,000千円】													
<b>R10</b>	事業費(千円)	34,800	内訳	国補助		県補助		地方債	27,000	その他		一般財源	7,800
利用者が安全に通行ができるよう道路環境の整備を、町単独で行う経費 ◎測量設計委託料 【1,200千円】 ・町道4m道路整備（セツパック等） 200,000円×3件 600千円 ・登記事務委託 200,000円×3筆 600千円 ◎用地買収費 【600千円】 ・町道4m道路整備（宅地） 20,000円×10.00㎡×3件 600千円 ◎町道の劣化度に応じて舗装補修工事 【30,000千円】 ※公共施設等適正管理推進事業債（充当率90%） ◎道路路側整備工事費 【3,000千円】													

令和6年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.		13-	10
事業名	河川維持管理経費	会計	款	項	目
		一般	8	3	1
政策	9 持続可能な町の形をつくるために	課名	建設課		
施策	9-1 良好な居住環境の形成	係名			

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	住民	目的 (対象がどのような状態になっているか)	水害を未然に防止出来ており、安全で安心した暮らしが出来ている。
事業内容	町が管理する河川の維持管理を行う。			

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	指標名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	目標方向	令和7年度 (目標)
	1						
	2						
	3						
	4						
	5						
		令和5年度 (決算)		令和6年度 (決算)	令和7年度 (予算)		
全体事業費 (千円)				473	5,208		52
財源内訳	うち一般財源			473	5,208		52

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A達成できた
		町関与の必要性	A町が担うべき	効率性	対象者の適切性	A対象者は適正である
					コストの削減	A削減の余地はない
総合評価	II 継続 (事業内容の現状が最良でこのまま継続すべき)					

(2) 事務事業の業務改善について

①R6年度の改善計画	員弁川をはじめとする町内2級河川の治水対策について、継続的に管理者である三重県に要望を行う。	③取組の課題	町の予算ではないため (県予算) 対応に限界がある。
②R6年度に実施した取り組み	員弁川をはじめとする町内2級河川の治水対策について、継続的に管理者である三重県に要望を行った。	④今後の改善計画	員弁川をはじめとする町内2級河川の治水対策について、継続的に管理者である三重県に要望を行う必要がある。

# 実施計画書

事務事業No.	13-10												
事業名	河川維持管理経費												
事業実施計画（議会説明等も含め手順・工程を記載）													
R7	事業費(千円)	52	内訳	国補助		県補助		地方債		その他		一般財源	52
住民が安全・安心して暮らせるよう水害を未然に防止するために、町管理河川の維持管理を行う経費 ◎河川維持管理用原材料費 【 30千円】													
R8	事業費(千円)		内訳	国補助		県補助		地方債		その他		一般財源	
R9	事業費(千円)	0	内訳	国補助		県補助		地方債		その他		一般財源	
R10	事業費(千円)	0	内訳	国補助		県補助		地方債		その他		一般財源	

令和6年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.		13-	11
事業名	都市計画経費	会計	款	項	目
		一般	8	4	1
政策	9 持続可能な町の形をつくるために	課名	建設課		
施策	9-1 良好な居住環境の形成	係名			

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	東員町	目的 (対象がどのような状態になっているか)	土地利用や都市施設などを適切に定めることで、都市の健全な発展と秩序ある整備を図り、計画的なまちづくりが推進出来ている。
事業内容	都市計画マスタープランの推進を図り、計画的な都市整備を図る。			

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	指標名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	目標方向	令和7年度 (目標)	
	1	市街地・居住環境整備に関する満足度	-	-	-	%	↑	↗
	2							
	3							
	4							
	5							
		令和5年度 (決算)		令和6年度 (決算)	令和7年度 (予算)			
全体事業費 (千円)				5,658	8,027	3,211		
財源内訳	うち一般財源			5,642	5,514	3,195		

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性は高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		町関与の必要性	A町が担うべき	効率性	対象者の適切性	C 対象が広すぎる
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	I 拡 充 (事業内容を現在の規模を超えて拡充すべき)					

(2) 事務事業の業務改善について

①R6年度の改善計画	現行のマスタープランの目標年度が令和7年度となっており、将来の町のありかたを検討するまちづくり検討委員会を設置しマスタープランの改訂に向けた取組を進める。	③取組の課題	都市の健全な発展と秩序ある整備を図り、計画的なまちづくりを推進するために、目指すべき将来像をより明確にする必要がある。
②R6年度に実施した取り組み	まちづくり検討委員会を設置し、将来の町のありかたを検討した。	④今後の改善計画	令和8年度のマスタープランの改訂に向け、令和6年度に実施したまちづくり検討委員会の基本方針に沿って内容の充実を図る。

# 実施計画書

事務事業No.	13-11												
事業名	都市計画経費（都市計画推進事業）												
<b>事業実施計画（議会説明等も含め手順・工程を記載）</b>													
<b>R7</b>	事業費(千円)	3,211	内訳	国補助		県補助		地方債		その他		一般財源	3,211
都市計画マスタープランの推進を図り、計画的な都市整備を図る。													
<ul style="list-style-type: none"> <li>・都市計画審議会委員報酬 <span style="float: right;">140千円</span></li> <li>・費用弁償 <span style="float: right;">9千円</span></li> <li>・一般消耗品 <span style="float: right;">62千円</span></li> <li>・東員町都市計画マスタープラン基礎調査業務委託 <span style="float: right;">3,000千円</span></li> </ul>													
<b>R8</b>	事業費(千円)	36,263	内訳	国補助		県補助		地方債		その他		一般財源	36,263
都市計画マスタープランの推進を図り、計画的な都市整備を図る。													
<ul style="list-style-type: none"> <li>・都市計画審議会委員報酬 <span style="float: right;">192千円</span></li> <li>・費用弁償 <span style="float: right;">9千円</span></li> <li>・一般消耗品 <span style="float: right;">62千円</span></li> <li>・東員町都市計画マスタープラン改定業務委託 <span style="float: right;">6,000千円</span></li> <li>・都市計画道路事業認可にかかる測量・予備設計 <span style="float: right;">30,000千円</span></li> </ul>													
<b>R9</b>	事業費(千円)	195	内訳	国補助		県補助		地方債		その他		一般財源	195
都市計画マスタープランの推進を図り、計画的な都市整備を図る。													
<ul style="list-style-type: none"> <li>・都市計画審議会委員報酬 <span style="float: right;">192千円</span></li> <li>・費用弁償 <span style="float: right;">10千円</span></li> <li>・一般消耗品 <span style="float: right;">62千円</span></li> <li>・東員町立地適正化計画基礎調査業務委託</li> <li>・都市計画道路事業認可にかかる地形測量</li> </ul>													
<b>R10</b>	事業費(千円)	195	内訳	国補助		県補助		地方債		その他		一般財源	195
都市計画マスタープランの推進を図り、計画的な都市整備を図る。													
<ul style="list-style-type: none"> <li>・都市計画審議会委員報酬 <span style="float: right;">192千円</span></li> <li>・費用弁償 <span style="float: right;">10千円</span></li> <li>・一般消耗品 <span style="float: right;">62千円</span></li> <li>・東員町立地適正化計画策定業務委託（R11～）</li> <li>・都市計画道路事業認可にかかる測量・詳細設計</li> </ul>													
R11以降 用地調査、用地買収、工事施工													

令和6年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.		13-	12
事業名	公園維持管理経費	会計	款	項	目
		一般	8	4	2
政策	9 持続可能な町の形をつくるために	課名	建設課		
施策	9-1 良好な居住環境の形成	係名			

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	住民	目的 (対象がどのような状態になっているか)	公園施設の補修・改修や植樹等の刈り込み・剪定・病害虫の駆除を行うことで、安全な利用が出来る。公園愛護意識の高揚と公園環境の向上を図るため、住民参画による公園管理ができています。
事業内容	中部公園については利用頻度の多さから年8回の定期点検調査を実施し、その他36公園の遊具点検は年4回実施する。点検方法については、鉄鋼物膜厚測定、音響検査、目視検査、ボルト・ナット等締め付け調整を行う。 樹木等の管理(40公園)は、除草を年3回、樹木剪定を年1回実施し、ごみ拾いなどの通常管理は、週1回実施する。			

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	指標名		令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	目標方向	令和7年度(目標)
	1	中部公園利用者数	125,340	125,660	105,177	人	↑	165,000
2	中部公園有料施設の利用者数	13,890	12,830	11,072	人	↑	15,000	
3	中部公園のイベント数	4	7	7	回	↑	8	
4								
5								
			令和5年度(決算)		令和6年度(決算)	令和7年度(予算)		
全体事業費(千円)			83,756		56,236	86,640		
財源内訳	うち一般財源		76,588		49,740	77,886		

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A達成できた
		町関与の必要性	A町が担うべき	効率性	対象者の適切性	A対象者は適正である
					コストの削減	A削減の余地はない
総合評価	I 拡 充 (事業内容を現在の規模を超えて拡充すべき)					

(2) 事務事業の業務改善について

①R6年度の改善計画	町内都市公園の老朽化が進んでおり、利用者の安全確保や利便性の向上のため、今後の再整備について各自治会と合意形成を図り、公園施設の更新を行う。	③取組の課題	既存施設の老朽化及び住民の年齢別人口構成の推移等によるニーズの多様化への対応が必要。
②R6年度に実施した取り組み	中部公園をはじめとする41公園について、定期的に園内の樹木等の管理や遊具の点検・修理を行った。	④今後の改善計画	町内都市公園の老朽化が進んでおり、利用者の安全確保や利便性の向上のため公園施設の更新を行う。また中部公園の更なる充実や維持費の軽減に向けて指定管理制度の導入についての調査研究する。

# 実施計画書

事務事業No.	13-12												
事業名	公園維持管理経費（公園・緑地維持管理事業）												
事業実施計画（議会説明等も含め手順・工程を記載）													
<b>R7</b>	事業費(千円)	86,640	内訳	国補助		県補助		地方債		その他	8,754	一般財源	77,886
公園施設の維持管理を行い、利用者の安全及び利便性の向上を図る。													
<ul style="list-style-type: none"> <li>・電気代 3,000千円</li> <li>・公園施設修繕料 3,000千円</li> <li>・公園便所清掃委託 1,098千円</li> <li>・公園管理業務委託 28,601千円</li> <li>・公園樹木等枯木処理委託 2,000千円</li> <li>・中部公園管理業務委託 43,307千円</li> <li>・遊具保守点検委託 3,969千円</li> <li>・その他経費（一般消耗品、保険料ほか） 1,665千円</li> </ul>													
<b>R8</b>	事業費(千円)	90,300	内訳	国補助	1,500	県補助		地方債		その他	7,903	一般財源	80,897
公園施設の維持管理を行い、利用者の安全及び利便性の向上を図る。													
<ul style="list-style-type: none"> <li>・電気代 3,000千円</li> <li>・公園施設修繕料 3,000千円</li> <li>・公園便所清掃委託 1,100千円</li> <li>・公園管理業務委託 29,000千円</li> <li>・公園樹木等枯木処理委託 2,000千円</li> <li>・中部公園管理業務委託 43,400千円</li> <li>・遊具保守点検委託 4,000千円</li> <li>・官民連携基盤整備推進調査費 3,000千円</li> <li>・中部公園飲食物販施設更新に伴う修繕 100千円（2年に1回）</li> <li>・その他経費（一般消耗品、保険料ほか） 1,700千円</li> </ul>													
<b>R9</b>	事業費(千円)	87,200	内訳	国補助		県補助		地方債		その他	7,903	一般財源	79,297
公園施設の維持管理を行い、利用者の安全及び利便性の向上を図る。													
<ul style="list-style-type: none"> <li>・電気代 3,000千円</li> <li>・公園施設修繕料 3,000千円</li> <li>・公園便所清掃委託 1,100千円</li> <li>・公園管理業務委託 29,000千円</li> <li>・公園樹木等枯木処理委託 2,000千円</li> <li>・中部公園管理業務委託 43,400千円</li> <li>・遊具保守点検委託 4,000千円</li> <li>・その他経費（一般消耗品、保険料ほか） 1,700千円</li> </ul>													
<b>R10</b>	事業費(千円)	87,300	内訳	国補助		県補助		地方債		その他	7,903	一般財源	79,397
公園施設の維持管理を行い、利用者の安全及び利便性の向上を図る。													
<ul style="list-style-type: none"> <li>・電気代 3,000千円</li> <li>・公園施設修繕料 3,000千円</li> <li>・公園便所清掃委託 1,100千円</li> <li>・公園管理業務委託 29,000千円</li> <li>・公園樹木等枯木処理委託 2,000千円</li> <li>・中部公園管理業務委託 43,400千円</li> <li>・遊具保守点検委託 4,000千円</li> <li>・中部公園飲食物販施設更新に伴う修繕 100千円（2年に1回）</li> <li>・その他経費（一般消耗品、保険料ほか） 1,700千円</li> </ul>													

令和6年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.		13-	13
事業名	公園長寿命化事業経費	会計	款	項	目
		一般	8	4	2
政策	9 持続可能な町の形をつくるために	課名	建設課		
施策	9-1 良好な居住環境の形成	係名			

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	住民	目的 (対象がどのような状態になっているか)	適切に修繕が図られることで、公園を安全に利用すること出来ている。
事業内容	国の防災・安全交付金を活用し、公園施設長寿命化計画の策定及び公園施設の修繕等を行い、公園施設の長寿命化を図る。			

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	1	指標名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	目標方向	令和7年度 (目標)
			2					
	3							
	4							
	5							
			令和5年度 (決算)		令和6年度 (決算)		令和7年度 (予算)	
全体事業費 (千円)			28,270		3,674		60,000	
財源内訳	うち一般財源		18,270		3,674		3,000	

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性は高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		町関与の必要性	A 町が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適正である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	I 拡 充 (事業内容を現在の規模を超えて拡充すべき)					

(2) 事務事業の業務改善について

①R6年度の改善計画	町内都市公園の老朽化が進んでおり、利用者の安全確保や利便性の向上のため、今後の再整備について各自治会と合意形成を図り、公園施設の更新を行う。	③取組の課題	町内都市公園施設の老朽化が進んでいる。
②R6年度に実施した取り組み	中部公園の歩道橋修繕工事の詳細設計を実施した。また、公園の再整備について自治会と協議を行った。	④今後の改善計画	利用者の安全確保や利便性の向上のため、今後の再整備について各自治会と合意形成を図り、公園施設の更新を行う。

# 実施計画書

事務事業No.	13-13												
事業名	公園長寿命化事業経費（社総金）												
<b>事業実施計画（議会説明等も含め手順・工程を記載）</b>													
<b>R7</b>	事業費(千円)	60,000	内訳	国補助	30,000	県補助		地方債	27,000	その他		一般財源	3,000
<p>◎公園施設長寿命化事業 ※国庫補助50%【60,000千円】</p> <p>公園施設長寿命化計画に基づき、都市公園施設の長寿命化工事を実施する。</p> <p style="margin-left: 20px;">中部公園連絡橋修繕工事 <span style="float: right;">50,000千円</span></p> <p style="margin-left: 20px;">笹尾地区の街区公園の遊具等の更新 <span style="float: right;">10,000千円</span></p>													
<b>R8</b>	事業費(千円)	44,000	内訳	国補助	15,000	県補助		地方債	24,600	その他		一般財源	4,400
<p>◎公園施設長寿命化事業 ※国庫補助50%【30,000千円】</p> <p>公園施設長寿命化計画に基づき、都市公園施設の長寿命化工事を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・笹尾地区の街区公園の遊具等の更新 <span style="float: right;">30,000千円</span></li> <li>・交付金の対象ではない施設整備 2,000千円×7公園＝14,000千円</li> </ul> <p>※公共施設等適正管理推進事業債（充当率90%） 長寿命化計画を策定しているため年度当初に国土交通省に申請</p>													
<b>R9</b>	事業費(千円)	44,000	内訳	国補助	15,000	県補助		地方債	24,600	その他		一般財源	4,400
<p>◎公園施設長寿命化事業 ※国庫補助50%【30,000千円】</p> <p>公園施設長寿命化計画に基づき、都市公園施設の長寿命化工事を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・笹尾地区の街区公園の遊具等の更新 <span style="float: right;">30,000千円</span></li> <li>・交付金の対象ではない施設整備 2,000千円×7公園＝14,000千円</li> </ul> <p>※公共施設等適正管理推進事業債（充当率90%） 長寿命化計画を策定しているため年度当初に国土交通省に申請</p>													
<b>R10</b>	事業費(千円)	54,000	内訳	国補助	15,000	県補助		地方債	33,600	その他		一般財源	5,400
<p>◎公園施設長寿命化事業 ※国庫補助50%【30,000千円】</p> <p>公園施設長寿命化計画に基づき、都市公園施設の長寿命化工事を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・城山地区の街区公園の遊具等の更新 <span style="float: right;">30,000千円</span></li> <li>・交付金の対象ではない施設整備 2,000千円×12公園＝24,000千円</li> </ul> <p>※公共施設等適正管理推進事業債（充当率90%）</p>													

令和6年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.		13-	14
事業名	緑化推進経費	会計	款	項	目
		一般	8	4	3
政策	9 持続可能な町の形をつくるために	課名	建設課		
施策	9-1 良好な居住環境の形成	係名			

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	町内景観	目的 (対象がどのような状態になっているか)	東員町の良好な景観を保持するとともに、防災防災のために安全が確保されている。 花いっぱい運動事業を推進し、緑と花のあるまちづくりが出来ている。
事業内容	笹尾・城山地内の高圧線下や外周部の緑地除草を行う。 花いっぱい運動に参加する団体に、花苗と肥料を配布する。			

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	指標名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	目標方向	令和7年度(目標)
	1	市街地・居住環境整備に関する満足度	-	-	-	%	↑
2							
3							
4							
5							
		令和5年度(決算)		令和6年度(決算)	令和7年度(予算)		
全体事業費(千円)				40,529	18,973	35,094	
財源内訳	うち一般財源			40,529	18,973	34,094	

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A達成できた
		町関与の必要性	B町が担うとともに、町民協働を進めるべき	効率性	対象者の適切性	A対象者は適正である
				コストの削減	A削減の余地はない	
総合評価	III 要改善(少しでも事業内容に改善の余地があり取り組むべき)					

(2) 事務事業の業務改善について

①R6年度の改善計画	事業対象区域内の自治会に除草業務を委託しており、今後も住民協働体制を推進し、地域住民による管理意識の向上とコスト削減を図る。	③取組の課題	公園、緑地について適正に管理されていない樹木がある。
②R6年度に実施した取り組み	笹尾・城山地内の高圧線下や外周部の緑地除草・危険木伐倒を行った。 花いっぱい運動に参加する団体に、花苗と肥料を配布した。	④今後の改善計画	適正に管理されていない樹木について危険度に応じて迅速かつ計画手kに対処する。

## 実施計画書

<b>事務事業No.</b>	13-14												
<b>事業名</b>	緑化推進経費（公園・緑地維持管理事業 13-2）												
<b>事業実施計画（議会説明等も含め手順・工程を記載）</b>													
<b>R7</b>	事業費(千円)	35,094	内訳	国補助		県補助	1,000	地方債		その他		一般財源	34,094
笹尾・城山地内の高圧線下や外周部の緑地除草を行う。また、花いっぱい運動に参加する団体に花苗と肥料を配布する。													
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 需用費 <span style="float: right;">3,489千円</span></li> <li>・ 町有花壇管理委託料 <span style="float: right;">660千円</span></li> <li>・ 緑地除草等管理委託料 <span style="float: right;">2,000千円</span></li> <li>・ 笹尾城山外周高圧線下緑地除草委託 <span style="float: right;">28,945千円</span></li> </ul>													
<b>R8</b>	事業費(千円)	36,605	内訳	国補助		県補助	1,000	地方債		その他		一般財源	35,605
笹尾・城山地内の高圧線下や外周部の緑地除草を行う。また、花いっぱい運動に参加する団体に花苗と肥料を配布する。													
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 需用費 <span style="float: right;">5,000千円</span></li> <li>・ 町有花壇管理委託料 <span style="float: right;">660千円</span></li> <li>・ 緑地除草等管理委託料 <span style="float: right;">2,000千円</span></li> <li>・ 笹尾城山外周高圧線下緑地除草委託 <span style="float: right;">28,945千円</span></li> </ul>													
<b>R9</b>	事業費(千円)	36,605	内訳	国補助		県補助	1,000	地方債		その他		一般財源	35,605
笹尾・城山地内の高圧線下や外周部の緑地除草を行う。また、花いっぱい運動に参加する団体に花苗と肥料を配布する。													
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 需用費 <span style="float: right;">5,000千円</span></li> <li>・ 町有花壇管理委託料 <span style="float: right;">660千円</span></li> <li>・ 緑地除草等管理委託料 <span style="float: right;">2,000千円</span></li> <li>・ 笹尾城山外周高圧線下緑地除草委託 <span style="float: right;">28,945千円</span></li> </ul>													
<b>R10</b>	事業費(千円)	36,605	内訳	国補助		県補助	1,000	地方債		その他		一般財源	35,605
笹尾・城山地内の高圧線下や外周部の緑地除草を行う。また、花いっぱい運動に参加する団体に花苗と肥料を配布する。													
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 需用費 <span style="float: right;">5,000千円</span></li> <li>・ 町有花壇管理委託料 <span style="float: right;">660千円</span></li> <li>・ 緑地除草等管理委託料 <span style="float: right;">2,000千円</span></li> <li>・ 笹尾城山外周高圧線下緑地除草委託 <span style="float: right;">28,945千円</span></li> </ul>													

令和6年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.		13-	15
事業名	住宅維持管理経費	会計	款	項	目
		一般	8	5	1
政策	9 持続可能な町の形をつくるために	課名	建設課		
施策	9-1 良好な居住環境の形成	係名			

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	町営住宅入居者及び入居希望者	目的 (対象がどのような状態になっているか)	町営住宅が適正に管理し、入居者及び住民に良好な住宅が供給が来ている。
事業内容	良質な町営住宅の管理を行い、入居手続き等の事務が速やかに行えるようにする。使用料の完全徴収に努め、公平性を担保する。			

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	指標名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	目標方向	令和7年度(目標)
	1						
	2						
	3						
	4						
	5						
		令和5年度(決算)		令和6年度(決算)	令和7年度(予算)		
全体事業費(千円)				3,176	3,099	2,970	
財源内訳	うち一般財源			0	0	0	

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A 達成できた
		町関与の必要性	A 町が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適正である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続(事業内容の現状が最良でこのまま継続すべき)					

(2) 事務事業の業務改善について

①R6年度の改善計画	町営住宅は住宅困窮者にとって必要な施設であることから、継続して維持管理していく。	③取組の課題	大木団地は建築から30年以上経過しており老朽化が進んでいる。
②R6年度に実施した取り組み	予算の範囲内で修繕工事に努め、良質な町営住宅の供給を行った。入居手続き等事務を速やかに行い、入居者及び住民の要求に対応した。使用料の完全徴収に努めた。	④今後の改善計画	今後の町営住宅のあり方を調査・研究する必要がある。

# 実施計画書

事務事業No.	13-15											
事業名	住宅維持管理経費（町営住宅維持管理事業）											
事業実施計画（議会説明等も含め手順・工程を記載）												
<b>R7</b>	事業費(千円)	2,970	内訳	国補助		県補助		地方債		その他	一般財源	2,970
町営住宅を適正に管理し、入居者及び住民に良好な住宅を供給する。（住宅使用料 10,000千円）												
<ul style="list-style-type: none"> <li>・町営住宅修繕料 1,500千円</li> <li>・長深住宅エレベータ保守点検委託料 1,083千円</li> <li>・長深住宅受水槽清掃点検委託料 83千円</li> <li>・長深住宅消防施設保守点検委託料 55千円</li> <li>・長深住宅排水管清掃委託料 153千円</li> <li>・その他経費（一般消耗品、火災保険料ほか） 96千円</li> </ul>												
<b>R8</b>	事業費(千円)	5,970	内訳	国補助		県補助		地方債		その他	一般財源	5,970
町営住宅を適正に管理し、入居者及び住民に良好な住宅を供給する。（住宅使用料 10,000千円）												
<ul style="list-style-type: none"> <li>・町営住宅修繕料 1,500千円</li> <li>・長深住宅エレベータ保守点検委託料 1,083千円</li> <li>・長深住宅受水槽清掃点検委託料 83千円</li> <li>・長深住宅消防施設保守点検委託料 55千円</li> <li>・長深住宅排水管清掃委託料 153千円</li> <li>・その他経費（一般消耗品、火災保険料ほか） 96千円</li> <li>・町営住宅（大木A棟、D棟）に対する劣化度調査業務委託 3,000千円</li> </ul>												
<b>R9</b>	事業費(千円)	2,970	内訳	国補助		県補助		地方債		その他	一般財源	2,970
町営住宅を適正に管理し、入居者及び住民に良好な住宅を供給する。（住宅使用料 10,000千円）												
<ul style="list-style-type: none"> <li>・町営住宅修繕料 1,500千円</li> <li>・長深住宅エレベータ保守点検委託料 1,083千円</li> <li>・長深住宅受水槽清掃点検委託料 83千円</li> <li>・長深住宅消防施設保守点検委託料 55千円</li> <li>・長深住宅排水管清掃委託料 153千円</li> <li>・その他経費（一般消耗品、火災保険料ほか） 96千円</li> <li>・劣化度調査結果を基にLED化、浴室改修などの費用計上</li> </ul>												
<b>R10</b>	事業費(千円)	2,970	内訳	国補助		県補助		地方債		その他	一般財源	2,970
町営住宅を適正に管理し、入居者及び住民に良好な住宅を供給する。（住宅使用料 10,000千円）												
<ul style="list-style-type: none"> <li>・町営住宅修繕料 1,500千円</li> <li>・長深住宅エレベータ保守点検委託料 1,083千円</li> <li>・長深住宅受水槽清掃点検委託料 83千円</li> <li>・長深住宅消防施設保守点検委託料 55千円</li> <li>・長深住宅排水管清掃委託料 153千円</li> <li>・その他経費（一般消耗品、火災保険料ほか） 96千円</li> <li>・劣化度調査結果を基にLED化、浴室改修などの費用計上</li> </ul>												

令和6年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.		13-	16
事業名	木造住宅耐震診断経費	会計	款	項	目
		一般	8	5	1
政策	8 安全と安心を守るために	課名	建設課		
施策	8-1 消防・防災対策の充実	係名			

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	昭和56年5月31日以前に着工された木造住宅に居住している住民	目的 (対象がどのような状態になっているか)	無料耐震診断を行い、耐震改修を実施することで倒壊しにくい安全で安心な住宅を形成し、住民の命が守られている。
事業内容	昭和56年5月31日以前に着工された木造住宅の耐震診断を実施する所有者に対して、その診断費用を全額補助する。 耐震補強工事にかかる設計費用、耐震補強工事及びリフォーム工事に対して補助を行う事で、より一層の耐震化の促進を図る。また、老朽化した空家対策として、除去工事費用について補助することで、まちの安全確保に努める。			

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	指標名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	目標方向	令和7年度(目標)
	1						
	2						
	3						
	4						
	5						
		令和5年度(決算)		令和6年度(決算)	令和7年度(予算)		
全体事業費(千円)				2,411	1,538	11,601	
財源内訳	うち一般財源			699	430	4,374	

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A達成できた
		町関与の必要性	A町が担うべき	効率性	対象者の適切性	A対象者は適正である
					コストの削減	A削減の余地はない
総合評価	II 継続(事業内容の現状が最良でこのまま継続すべき)					

(2) 事務事業の業務改善について

①R6年度の改善計画	耐震化の重要性、補助制度について周知していくことを継続的に取り組む必要がある。	③取組の課題	個人負担の費用が大きい。
②R6年度に実施した取り組み	木造住宅耐震診断20件、耐震補強設計1件、除却工事2件を実施した。事業の推進を図るため補助金額の増額、新規に耐震シェルターの設置補助を新設した。また、鳥取地区の昭和56年5月31日以前に着工された木造住宅に戸別訪問し啓発活動を実施した。	④今後の改善計画	耐震化の重要性、補助制度について周知していくことを継続的に取り組む必要がある。

# 実施計画書

事務事業No.	13-16										
事業名	木造住宅耐震診断経費（住宅・建築物耐震化事業）										
事業実施計画（議会説明等も含め手順・工程を記載）											
<b>R7</b>	事業費(千円)	11,601	内訳	国補助	3,378	県補助	3,849	地方債	その他	一般財源	4,374
耐震診断・耐震改修を実施する所有者に対し、その費用を補助することで倒壊しにくい安全で安心な住宅を形成し、住民の命を守る。											
<ul style="list-style-type: none"> <li>・一般消耗品 4千円</li> <li>・木造住宅耐震診断委託料 743千円 (82.5千円×9件)</li> <li>・木造住宅耐震補強設計事業補助金 360千円 (180千円×2件)</li> <li>・木造住宅耐震補強設計事業補助金（精密）680千円 (340千円×2件)</li> <li>・木造住宅耐震補強事業補助金 6,000千円 (1,500千円×4件)</li> <li>・木造住宅リフォーム事業補助金 2,400千円 (600千円×4件)</li> <li>・木造住宅除却事業補助 414千円 (207千円×2件)</li> <li>・耐震シェルター事業補助 1,000千円 (500千円×2件)</li> </ul>											
<b>R8</b>	事業費(千円)	8,799	内訳	国補助	2,847	県補助	2,973	地方債	その他	一般財源	2,979
耐震診断・耐震改修を実施する所有者に対し、その費用を補助することで倒壊しにくい安全で安心な住宅を形成し、住民の命を守る。											
<ul style="list-style-type: none"> <li>・一般消耗品 4千円</li> <li>・木造住宅耐震診断委託料 825千円 (82.5千円×10件)</li> <li>・木造住宅耐震補強設計事業補助金 360千円 (180千円×2件)</li> <li>・木造住宅耐震補強設計事業補助金（精密）340千円 (340千円×1件)</li> <li>・木造住宅耐震補強事業補助金 3,000千円 (1,500千円×2件)</li> <li>・木造住宅リフォーム事業補助金 1,200千円 (600千円×2件)</li> <li>・木造住宅除却事業補助 2,070千円 (207千円×10件)</li> <li>・耐震シェルター事業補助 1,000千円 (500千円×2件)</li> </ul>											
<b>R9</b>	事業費(千円)	8,799	内訳	国補助	2,847	県補助	2,973	地方債	その他	一般財源	2,979
耐震診断・耐震改修を実施する所有者に対し、その費用を補助することで倒壊しにくい安全で安心な住宅を形成し、住民の命を守る。											
<ul style="list-style-type: none"> <li>・一般消耗品 4千円</li> <li>・木造住宅耐震診断委託料 825千円 (82.5千円×10件)</li> <li>・木造住宅耐震補強設計事業補助金 360千円 (180千円×2件)</li> <li>・木造住宅耐震補強設計事業補助金（精密）340千円 (340千円×1件)</li> <li>・木造住宅耐震補強事業補助金 3,000千円 (1,500千円×2件)</li> <li>・木造住宅リフォーム事業補助金 1,200千円 (600千円×2件)</li> <li>・木造住宅除却事業補助 2,070千円 (207千円×10件)</li> <li>・耐震シェルター事業補助 1,000千円 (500千円×2件)</li> </ul>											
<b>R10</b>	事業費(千円)	8,799	内訳	国補助	2,847	県補助	2,973	地方債	その他	一般財源	2,979
耐震診断・耐震改修を実施する所有者に対し、その費用を補助することで倒壊しにくい安全で安心な住宅を形成し、住民の命を守る。											
<ul style="list-style-type: none"> <li>・一般消耗品 4千円</li> <li>・木造住宅耐震診断委託料 825千円 (82.5千円×10件)</li> <li>・木造住宅耐震補強設計事業補助金 360千円 (180千円×2件)</li> <li>・木造住宅耐震補強設計事業補助金（精密）340千円 (340千円×1件)</li> <li>・木造住宅耐震補強事業補助金 3,000千円 (1,500千円×2件)</li> <li>・木造住宅リフォーム事業補助金 1,200千円 (600千円×2件)</li> <li>・木造住宅除却事業補助 2,070千円 (207千円×10件)</li> <li>・耐震シェルター事業補助 1,000千円 (500千円×2件)</li> </ul>											

令和6年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.		13-	17
事業名	空家等対策経費	会計	款	項	目
		一般	8	5	1
政策	9 持続可能な町の形をつくるために	課名	建設課		
施策	9-1 良好な居住環境の形成	係名			

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	町内の空家	目的 (対象がどのような状態になっているか)	空家の適正な管理が行われ、空家利用希望者に利活用されている。
事業内容	東員町空家等対策計画に基づき、実態把握(定期的な空家等調査・所有者等への意向調査)、発生抑制・適正管理(所有者等への啓発、適正管理の促し)、利活用(空き家・空き地情報バンク制度の充実)を行う。			

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	指標名		令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	目標方向	令和7年度(目標)
	1	空き家の活用数	0	0	0	件	↑	2
2								
3								
4								
5								
			令和5年度(決算)		令和6年度(決算)	令和7年度(予算)		
全体事業費(千円)					400	625	1,497	
財源内訳	うち一般財源				250	175	522	

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性は高まると考えられる	有効性	目標達成度	B 達成できなかった
		町関与の必要性	B 町が担うとともに、町民協働を進めるべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適正である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	I 拡充(事業内容を現在の規模を超えて拡充すべき)					

(2) 事務事業の業務改善について

①R6年度の改善計画	空家対策を効果的に進めるために、各自治会への出前講座を引き続き実施し、空き家の発生抑制の取り組みを強化していく。	③取組の課題	空家所有者が適正管理するよう促す効果的なアプローチ方法がない。
②R6年度に実施した取り組み	空家対策セミナーや自治会出前講座を実施した。また、管理不十分な空家については、適宜、指導を行いました。	④今後の改善計画	空家対策を効果的に進めるために、空き家の発生抑制の取り組み強化や発生した空家の除却を進めていく。

# 実施計画書

事務事業No.	13-17												
事業名	空家等対策経費（空家等対策事業）												
事業実施計画（議会説明等も含め手順・工程を記載）													
<b>R7</b>	事業費(千円)	1,497	内訳	国補助	650	県補助	325	地方債		その他		一般財源	522
東員町空家等対策計画に基づき、実態把握・発生抑制・適正管理・利活用等について取り組む。 ・報償費 100千円 ・空家等対策協議会委員報酬 84千円 ・空き家リフォーム支援事業補助金 1,000千円 ・空き家等除却支援事業補助金 300千円 ・その他経費（費用弁償） 13千円													
<b>R8</b>	事業費(千円)	2,347	内訳	国補助	800	県補助	400	地方債		その他		一般財源	1,147
東員町空家等対策計画に基づき、実態把握・発生抑制・適正管理・利活用等について取り組む。 ・報償費 100千円 ・空家等対策協議会委員報酬 84千円 ・空き家リフォーム支援事業補助金 1,000千円 ・空き家等除却支援事業補助金 600千円 ・登記情報提供サービス利用料 100千円 ・その他経費（費用弁償） 13千円													
<b>R9</b>	事業費(千円)	2,122	内訳	国補助	650	県補助	325	地方債		その他		一般財源	1,147
東員町空家等対策計画に基づき、実態把握・発生抑制・適正管理・利活用等について取り組む。 ・報償費 100千円 ・空家等対策協議会委員報酬 84千円 ・空き家リフォーム支援事業補助金 1,000千円 ・空き家等除却支援事業補助金 600千円 ・登記情報提供サービス利用料 100千円 ・その他経費（費用弁償） 13千円 ・空き家計画更新予定 ・空家対策総合支援事業委託 2,254千円													
<b>R10</b>	事業費(千円)	2,122	内訳	国補助	650	県補助	325	地方債		その他		一般財源	1,147
東員町空家等対策計画に基づき、実態把握・発生抑制・適正管理・利活用等について取り組む。 ・報償費 100千円 ・空家等対策協議会委員報酬 84千円 ・空き家リフォーム支援事業補助金 1,000千円 ・空き家等除却支援事業補助金 600千円 ・登記情報提供サービス利用料 100千円 ・その他経費（費用弁償） 13千円													